

令和3年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

令和4年度 日立市地域創生事業評価会議
市長公室 地域創生推進課

令和3年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

1 地方創生関係交付金とは

「地方版総合戦略」（本市における第2期まち・ひと・しごと総合戦略）に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を、国が複数年度にわたり安定的・継続的に支援することで、地方創生の深化・高度化を促すもの。

2 事業の評価の必要性

交付金事業では、重要業績評価指標（KPI）を設定し、事業年度ごとに外部組織や議会等による多角的な効果検証を行うこととされている。

3 評価の分類

分類	内容	対象事業数
中間評価	交付金事業を実施中であり、年度ごとの進捗及び効果等について評価を行う。	4
事後評価	交付金事業が終了したもので、KPIの達成度等について評価を行う。	3

令和3年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

4 交付金の種類

名称	概要	補助率	交付対象 事業期間	評価の種類		
				中間	事後	合計
地方創生推進交付金	地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的で先導的な事業を複数年度に渡り安定的・継続的に支援することを目的とした国の交付金	1/2	3～5年	4	0	4
地方創生拠点整備交付金	地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的な地域拠点づくり（ハード整備）などを支援し、地方創生の更なる深化を目的とした国の交付金	1/2	1～2年	0	2	2
地方創生テレワーク交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、地方自治体によるテレワーク施設の整備などを支援し、地方への新たなひとの流れの創出を目的とした国の交付金	1/2	1年	0	1	1
合 計				4	3	7

令和3年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

5 評価の概要

No	事業名	評価の分類	交付金の種類 (単独・連携)	評価期間 (交付金対象期間)	総事業費 (千円)	事業の効果	今後の方針
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	中間評価	推進交付金 (連携)	H31.4~R6.3 (H31.4~R6.3)	9,889	効果があった	追加等更に 発展させる
2	いばらきサイクルツーリズム 推進強化事業	中間評価	推進交付金 (連携)	R3.4~R7.3 (R3.4~R6.3)	200	効果があった	事業の継続
3	若者かがやき事業	中間評価	推進交付金 (単独)	R3.4~R6.3 (R3.4~R6.3)	3,638	非常に 効果的であった	事業の継続
4	わくわく茨城生活実現事業	中間評価	推進交付金 (連携)	H31.4~R7.3 (H31.4~R7.3)	12,000	相当程度 効果があった	事業の継続
5	日立駅前再活性化事業	事後評価	拠点整備交付金 (単独)	H31.4~R2.3 (H31.4~R6.3)	-	効果があった	追加等更に 発展させる
6	ひたちの科学を軸とした まちの賑わい創出事業	事後評価	拠点整備交付金 (単独)	H31.4~R6.3 (H31.4~R3.3)	-	効果があった	事業の継続
7	(仮称) マイクロ・クリエイション・オフィス大みか	事後評価	テレワーク交付金 (単独)	R3.4~R6.3 (R3.4~R4.3)	34,357	効果の有無は まだわからない	事業の継続
合 計					60,084		

【凡例】

非常に効果的であった	相当程度効果があった	効果があった	効果がなかった	効果の有無はまだわからない
全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合	効果発現時期がまだ到来していない

事業別の実績と評価

No.1 つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト（中間評価）

○令和3年度の実績等

関係人口の拡大・深化

- ・移住コンシェルジュによる移住相談
移住に関する相談を一元的に対応する「移住相談窓口」を設置し、移住コンシェルジュによる個別対応を実施しました。
- ・移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信
移住ポータルサイト「ひたちぐらし」を開設し、移住に関するPRや情報発信を行いました。
- ・日立市移住オンラインツアー
開催日：令和4年3月12日（土）
開催方法：オンライン（日立市オンライン合同企業説明会と合同で開催）

しごとの創出

- ・商店街活性化コーディネーター
活性化コーディネーターを配置し、中心市街地でのイベントの企画・運営等を関係機関と連携して実施し、商店街のにぎわい創出に取り組みました。
- ・キャリアコンサルタントによる仕事相談
「雇用センター多賀」に専門資格を有する人材（キャリアコンサルタント）を配置し、雇用のマッチング促進を図りました。

○令和4年度の取組

- 【継続】移住コンシェルジュによる移住相談
- 【継続】移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信
- 【継続】キャリアコンサルタントによる仕事相談
- 【拡充】日立市オンライン合同企業説明会&移住オンラインツアーの実施
- 【拡充】東京圏で開催される移住関連イベントへの出展



移住ポータルサイト「ひたちぐらし」
URL：<https://hitachi-gurashi.com/>



中心市街地でのイベント



令和3年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	地方創生推進交付金	H31.4～R6.3（5年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	総事業費
①関係人口の拡大・深化 ②新たなしごとを創出するモデルケースの県内各地域へ横展開 ③中間支援プラットフォームの活用促進	①関係人口の拡大 ・移住コンシェルジュによる移住相談 ・移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信 ・日立市移住オンラインツアーの実施 ②しごとの創出 ・商店街活性化コーディネーター ・キャリアコンサルタントによるしごと相談	9,889千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 県及び連携市町村で把握する移住者数・二地域居住者数（人）	80人	-人	指標値は県全体の 数値
② この事業により創出される「関係人口」数（人）	2,400人	-人	
③ 東京圏のフリーランス等による新たな「仕事」の創出件数（件）	15件	-件	

事業の効果
効果があった 関係機関と一体的に移住の促進に取り組む「日立市移住促進協議会」を 発足し、移住ポータルサイト「ひたちぐらし」やSNS等を活用したWEB広 告等を実施したことで、多くの移住者を呼び込むことができた。 市の事業において「東京圏での集中プロモーション」を実施したこと で、本市の移住に関する取組の周知を図ることができた。

今後の方針
追加等更に発展させる ①移住コンシェルジュ・キャリアコンサルタントによる移住としごとに関する 相談体制を継続していくとともに、東京圏集中プロモーション、ひたちテレ ワーク移住促進助成事業や移住支援金等の移住支援策と連携して、更なる移 住者の獲得を目指す。 ②令和4年度は、東京圏で実施される移住関連イベントに出展し、本市の魅力発 信・情報発信を行うことで、更なる移住者の獲得を目指す。

No.2 いばらきサイクルツーリズム推進強化事業（中間評価）

○令和3年度の実績等

- ・大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画
茨城県が設立した「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」に参画し、サイクルツーリズムの情報発信による気運の醸成を図りました。

○令和4年度の実績等

- 【継続】大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画
- 【拡充】市内におけるサイクルルートの選定（懇話会の設立）

【大洗・ひたち海浜シーサイドルート】

URL：<https://ringringroad.com/seaside/>



大洗・ひたち海浜シーサイドルート



協議会で作成したパンフレット

令和3年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	地方創生推進交付金	R3.4～R7.3（4年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	総事業費
①県北、県央地域におけるサイクルツーリズムの推進による地域振興と移住・定住の促進に関わる施策の推進 ②サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策と自転車活用推進によるサイクリング王国いばらきとしての地域ブランド確立	①大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画 ②サイクルツーリズムに係る情報発信	200千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① サイクリスト宿泊者数（人） [R3～6累計]	150 人	- 人	指標値は県全体の数値
② サイクリングを伴う教育旅行の誘致回（回） [R3～6累計]	3 回	- 回	
③ 移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数（人） [R3～6累計]	10 人	- 人	

事業の効果
効果があった
令和3年度は茨城県が設立した「奥久慈ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」に参画し、サイクルツーリズムに係る情報発信を通じた気運の醸成を図った。

今後の方針
事業の継続
懇話会を設置し、市内における周遊ルートの策定を行う。

No.3 若者かがやき事業（中間評価）

○令和3年度の実績等

- ・ひたち若者かがやき会議の発足・運営
若者主体の組織である「ひたち若者かがやき会議」を設立し、会議を開催しました。

第1回 R3.7.7
第2回 R3.9.12

- ・若者恋活応援事業への支援
若者が主体となって企画・運営をするイベント「ひたち産直講座～地産地消×SDGs～」等を支援しました。

第1回 R3.9.25
第2回 R3.10.16
第3回 R3.11.13

- ・コーディネーターによる活動支援
若者かがやき会議のメンバーによる取組等に対してコーディネーターによる活動支援を行いました。

○令和4年度の取組

- 【継続】若者かがやき会議の運営
- 【継続】若者が主体となったイベント等の活動支援

【まとめ】ひたち若者かがやき会議
URL : <https://www.city.hitachi.lg.jp/shimin/012/005/p097281.html>



令和3年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
若者かがやき事業	地方創生推進交付金	R3.4～R6.3（3年間）	単独

事業目的・概要	実績等	総事業費
①若者が主体となって、まちづくりや地域課題解決、関係人口創出等に取り組むことができる体制づくり ②まちづくりや地域課題解決、関係人口創出等を目指し、若者が主体となって取り組む機会の提供と取組への支援 ③上記の体制を自立化する仕組みづくりと「かがやく若者」の育成に向けた支援 ④若者の起業・就業、移住・定住等を広く支援する体制づくり	①「ひたち若者かがやき会議」の発足・運営 ②若者恋活応援事業への支援 ・ひたち産直講座（3回） ・ハレニコ！大人も遊び場 ③コーディネーターによる活動支援	3,638千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 若者かがやき会議の人数（人）	8人	65人	③は、R4以降に実施予定
② 講座・イベントの参加人数（人）	30人	105人	
③ 若者支援コンシェルジュ・サポーターによる支援（件）	0件	0件	

事業の効果
非常に効果的であった
「若者かがやき会議」の参画メンバー、講座・イベントの参加人数ともに指標値を大きく上回り、若者が主体となって活動する場の提供に寄与した。

今後の方針
事業の継続
引き続き事業を実施する。

No.4 わくわく茨城生活実現事業（中間評価）

○令和3年度の実績等

- ・日立市移住支援金の支給
国が定めた制度に基づき、東京圏から日立市に移住した方に支援金を支給しました。

【令和3年度の支給実績】

	中小企業に 就職	テレワーク	関係人口要件			合計
			県民制度*	市内大学卒業	Uターン	
件数（件）	0	3	3	1	11	18
人数（人）	0	3	5	1	13	22

*県民制度…東京圏から移住する3か月前までに「いばらきふるさと県民制度」に登録した者

○令和4年度の実績

【継続】日立市移住支援金の支給

【移住支援金について】

URL：<https://www.city.hitachi.lg.jp/shimin/013/001/p093157.html>

※支給要件等の詳細については上記URLを参照してください。



【参考】移住支援金の対象者と支給額

「居住要件」と「支給要件」の両方を満たす方が対象となります。

居住要件

①又は②の要件を直近10年間で5年以上

- ① 東京23区に在住
- ② 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）に在住しており、東京23区内に通勤

※住民票の移動が要件となります。

主な支給要件

次のいずれかの要件を満たす

- ① テレワーク等により勤務先が変わらない
- ② 「[いばらき就職チャレンジナビ](#)」の求人によって就職した
- ③ 日立市に10年以上在住（40歳未満のみ）
- ④ 市内の大学を卒業（40歳未満のみ）
- ⑤ 令和3年度（R4.3.31）までに日立市にふるさと納税を行った（40歳未満のみ） など

要件	支給額
単身での移住	60万円
2人以上の世帯での移住 ※18歳未満の者がいる場合は、1人当たり30万円を加算	100万円

令和3年度地方創生関係交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
わくわく茨城生活実現事業	地方創生推進交付金	H31.4～R7.3（6年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	総事業費
①移住支援金の支給（市町村） ②地域課題解決型起業支援金の交付（県） ③マッチングサイト（いばらき就職チャレンジナビ）の運営（県）	①日立市移住支援金の支給 ・テレワーク要件 3件（3人） ・関係人口要件 15件（19人） ※関係人口要件 日立市に10年以上居住履歴あり（39歳以下） 転入日の3か月前までに「いばらきふるさと県民制度」に登録 など	12,000千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 移住支援事業に基づく移住就業者数（人） [年度]	78 人	- 人	指標値は県全体の 数値
② 移住支援事業に基づく移住起業者数（人） [年度]	2 人	- 人	
③ 本起業支援に基づく起業者数（人） [年度]	5 人	- 人	
④ マッチングサイトに掲載された求人件数（人） [年度]	200 件	- 件	

事業の効果
相当程度効果があった 令和3年から支給対象者の要件が緩和されたことで、多くの移住者獲得に寄与することができた。 【参考】令和2年度：0件（0人）

今後の方針
事業の継続 市の移住関連施策と連携して更なる移住者の獲得を目指す。

No. 5 日立駅前再活性化事業（事後評価）



Hiタッチらんど・ハレニコの整備

日立ショッピングセンター（旧イトーヨーカドー日立店）の4階に、北関東最大級の全天候対応型子どもの遊び場を整備しました。

○施設の特徴

あそびエリア

思い切り身体を動かして遊べるアクティブゾーン、乳児を対象としたベビーゾーン、三輪車コースやミニサッカーコートがある芝ゾーンの3つのゾーンがあり、年齢に応じた遊びができます。

子育てサポートエリア

就労相談などの各種講習、お子さまの一時預かりができます。



URL : <https://hareniko.com/>



令和3年度地方創生関係交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
日立駅前再活性化事業	地方創生拠点整備交付金	H31.4～R6.3（5年間）	単独

事業目的・概要	実績等	総事業費
①Hiタッチらんど！ハレニコの整備 ・親子がふれあい・遊べる環境、カフェスペース、ワークショップスペース等の交流拠点整備 ・幼児や児童が知的発育の促進、学習の助けになるなど、子どもの発育に寄与する玩具・遊具の整備 ②ワークショップ等のイベントの実施 ③子育ての女性等の就業相談・子育て相談などに対応できる環境等の整備及び職業紹介、就業相談の実施	令和3年度の施設利用者数は、61,381人となり、令和2年度の実績（47,194人）を大きく上回ることができた。	-

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 利用料収入（千円）	14,000 千円	7,140 千円	
② 当該事業による職業紹介及び就業相談者数（人）	70 人	3 人	
③ 当該事業によるワークショップ等のイベント件数（件）	9 件	5 件	

事業の効果
効果があった ① 新型コロナウイルス感染症対策のため、臨時休館や入場者数に制限を設けたことから、指標値は達成できなかったものの、日立駅前中心市街地への誘客を通じたまちのにぎわい創出に寄与することができた。 ② 施設でワークショップ等のイベントを開催し、子育て世帯に対する就業相談を行った。

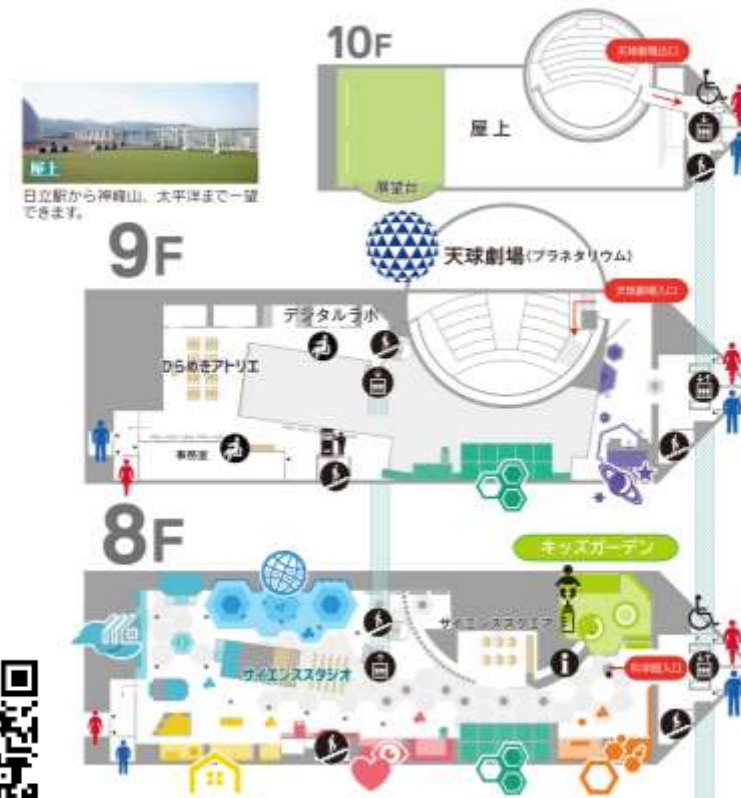
今後の方針
追加等更に発展させる 科学館等と連携して日立駅前の活性化、にぎわい創出を図る。

No.6 ひとたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業（事後評価）

日立シビックセンター科学館（サクリエ）の整備

平成2年に開館した、日立シビックセンター科学館を全面的にリニューアルし、新たに愛称を「サクリエ」としてオープンしました。

科学がより身近に感じられ、子どもから大人まで楽しみながら学べる、新しいカタチの交流の場として生まれ変わりました。



フロアマップ



ひかりキャンパス
「光」をテーマにしたデジタルアートが登場！



ためしてハニカム
日本最大級の大型科学体験ジャングルジム！



キッズガーデン
お子様と保護者が一緒に楽しむスペースです。中に授乳室とおむつ交換所があります。



たんきゅうガレージ「まち」
地元の工場で生まれた科学を紹介します。



たんきゅうガレージ「ちきゅう」
自然現象の中に潜む科学を探求できます。



ひらめきアトリエ
工作や実験などを行えるスペースです。



たんきゅうガレージ「いえ」
「いえ」の中にもたくさんの科学があります。



たんきゅうガレージ「わたし」
自分の身体を使って科学を体験！



たんきゅうガレージ「うちゅう」
宇宙飛行士の目標になれる展示で、宇宙をより身近に感じることができます。



サイエンススタジオ
楽しく科学を学べる実験ショーがみられます。子どもから大人まで楽しめる内容で、毎日午前と午後2回ずつ開催します。

平日 10:30/11:30/13:30/14:30
土日祝日 10:30/12:00/13:30/15:00



休憩スペース

URL : <http://www.civic.jp/science/about/>



令和3年度地方創生関係交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業	地方創生拠点整備交付金	H31.4～R6.3（5年間）	単独

事業目的・概要	実績等	総事業費
①日立シビックセンター科学館（サクリエ）の再整備 ・展示ブースの施設整備 ・ミュージアムショップ等の整備 ②体験型展示品の整備	令和3年度の施設利用者数は、356,324人であった。	-

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 科学館の収入（千円）	43,987 千円	17,318 千円	
② ショップの売上額（千円）	19,991 千円	9,961 千円	
③ 周辺商店街等へのアウトリーチ事業回数（件）	2 件	6 件	

事業の効果
効果があった
新型コロナウイルス感染症対策のため、臨時休館や入場者数に制限を設けたことから、指標値は達成できなかったものの日立駅前中心市街地への誘客を通じたまちのにぎわい創出に寄与することができた。

今後の方針
事業の継続
更なる利用促進及び利便性の向上により、日立駅前の活性化、にぎわい創出を図る。

No.7 (仮称) マイクロ・クリエイション・オフィス大みか (事後評価)

マイクロ・クリエイション・オフィス大みか「ミカケル (micakel)」の整備

大甕駅より徒歩2分に位置するビルをテレワーク・サテライトオフィスにリノベーションし、令和4年4月にオープンしました。

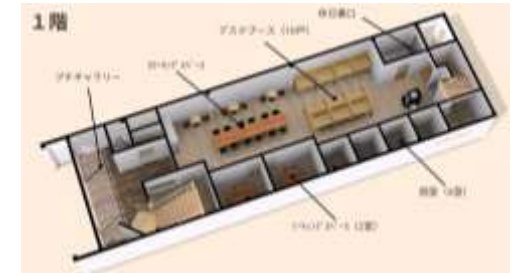
※令和3年度中は施設整備のみを実施し、入居等の実績がないことから、評価対象外とします。

オフィス利用としてのコワーキングスペース、個室に加えて、シェアキッチン・カフェを備えており、仕事や自分の時間、さまざまな時間を共有できるテレワークサテライトオフィスとなっています。

【利用料金】

	場所	料金 (税込)	募集枠 (先着順)
1F	個室	33,000円/月	4部屋 (定員各1人)
	デスク	13,200円/月	10区画 (定員各1人)
	コワーキングスペース	11,000円/月	18区画 (定員各1人)
2F	キッチン	6,600円/日	随時
	オフィス	71,500円/月	2部屋 (定員各5人)

URL : <https://micakel.com/>



令和3年度地方創生関係交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	類型
(仮称) マイクロ・クリエイション・オフィス大みか	地方創生テレワーク交付金	R3.4~R7.3（4年間）	民設民営

事業目的・概要	実績等	総事業費
①テレワーク施設（ミカケル）の整備 整備・運営事業者を公募 ②テレワーク施設利用促進のためのPR・マッチング支援	①対象施設の整備・運営を行う事業者を公募により選定し、施設整備に係る取組に対して支援した。 ②本市の移住促進・テレワーク促進に係る事業について、関係機関と連携して実施するため、「日立市移住促進協議会」を発足した。 ③施設整備と並行して、施設利用候補者（ターゲット層）に対してプロモーションを実施するとともに、セミナーやワークショップなどのマッチング支援を行った。	34,357千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 施設利用企業数（社）	- 社	- 社	R3は施設整備のみ
② 県外企業による施設利用企業数（社）	- 社	- 社	
③ 施設の利用者数（人）	- 人	- 人	
④ 県外企業による利用者数割合（%）	- %	- %	
⑤ 移住者数（人）	- 人	- 人	

事業の効果
効果の有無はまだわからない
令和3年度は施設整備までを計画しており、施設の利用開始が令和4年度からとなるため、事業の評価は行わないこととした。

今後の方針
事業の継続
施設利用の促進を図るため、プロモーションやマッチングイベント等の開催支援を行う。